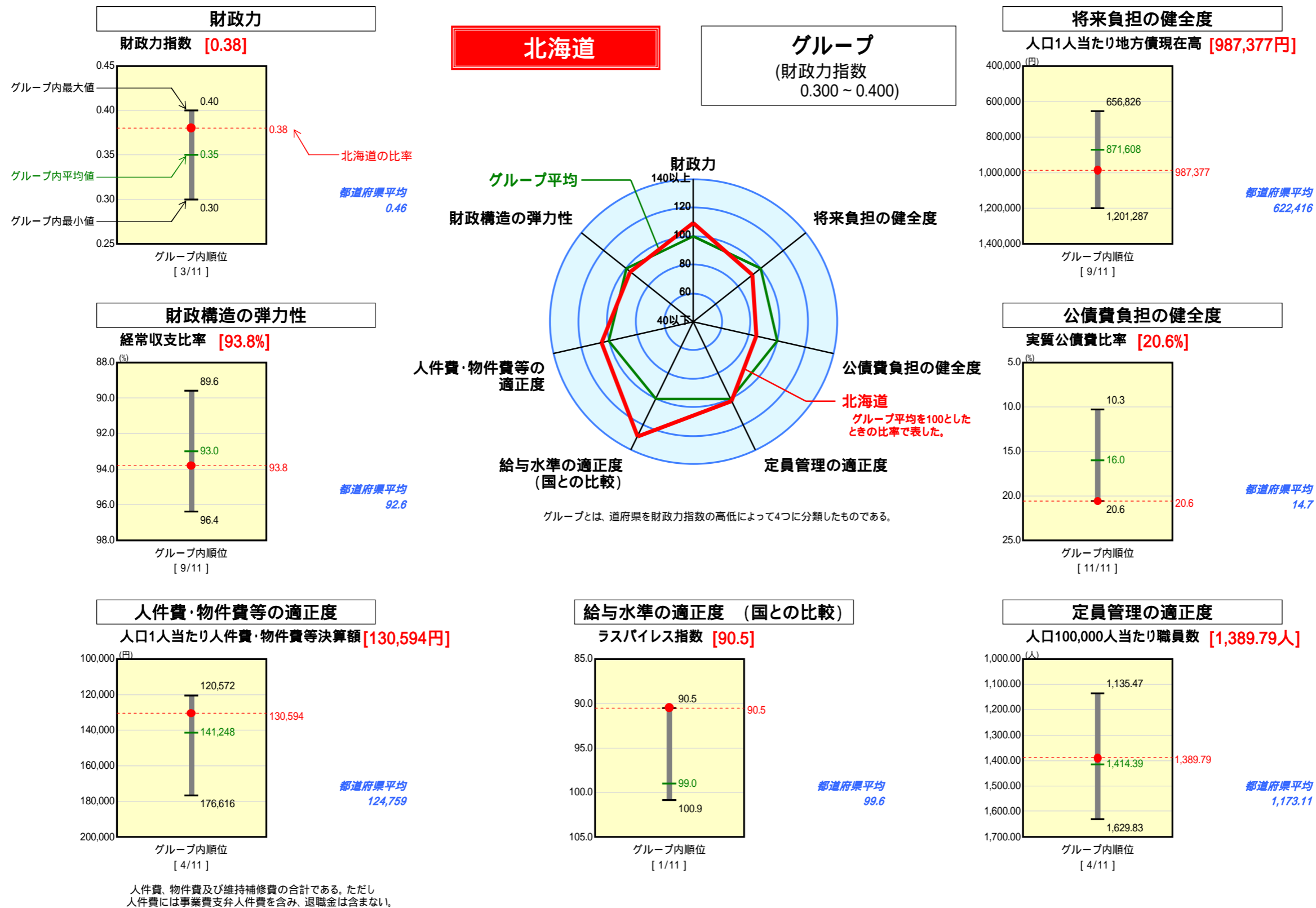


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数 ~ 全国平均を下回っている。これは、広大な行政面積を有するなどによる多額の財政需要に見合う道税等が確保できないことなどによる。

経常収支比率 ~ 全国平均を上回っている。これは、公債費、扶助費などの義務的な経費の比率が高いことなどによるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿った全国で最大規模となる給与の独自縮減措置で比率が改善している。引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 ~ 全国平均を上回っている。これは、広大な行政面積を有する一方、人口が点在しているため、人口10万人当たりの職員数が都道府県平均を上回るなど、本道の特性に起因するものもあるが、今後も、庁舎の清掃・警備委託業務の水準引下げや公用車の集中管理による効率的運用等を通じて、物件費や維持補修経費の節減に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高 ~ 全国平均よりも高い現在高となっている。これは、国の景気・経済対策に呼応して、公共事業・投資単独事業などを実施してきたほか、地方交付税の一部が振替えられたこと等により道債を発行したものであり、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って歳出削減等に取り組むことにより投資的経費や行財政改革推進債などの起債を計画的に抑制し、道債残高の圧縮に努めていく。

実質公債費比率 ~ 過去における景気・経済対策の積極的な実施や地方交付税の臨時財政対策債への振替の影響などにより、今後も高い水準で推移していくことが見込まれるが、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って歳出削減等に取り組むことにより投資的経費や行財政改革推進債などの新規道債発行の抑制に努め公債費負担の適正化に取り組む。

人口10万人当たりの職員数 ~ 全国平均を上回っているが、平成18年2月に改定した職員数適正化計画に基づき、道行政の守備範囲や事務事業の徹底的な見直しによる大幅な組織機構改正に取り組む、併せて民間開放を推進することにより、道の役割を明確化することによって併せて新規採用を抑制することにより、今後10年間で知事部局職員を30%(約6,000人)削減する。

ラスパイレス指数 ~ 全都道府県では最下位となっている。平成18年度から平成19年度までの2年間は、給料月額10%カットなど、道独自の給与の縮減措置を実施している。